

今週の為替相場見通し(2022年3月7日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		114.65 ~ 115.81	114.66	114.00 ~ 116.00
ユーロ (1ユーロ=)	(ドル)		1.0886 ~ 1.1247	1.0933	1.0800 ~ 1.1100
英ポンド (1英ポンド=)	(ドル)		1.3202 ~ 1.3437	1.3227	1.3100 ~ 1.3300
	(円)	*	151.47 ~ 155.23	152.13	150.00 ~ 152.50
豪ドル (1豪ドル=)	(ドル)		0.7152 ~ 0.7380	0.7372	0.7150 ~ 0.7540
	(円)	*	82.40 ~ 85.15	84.67	82.00 ~ 86.30

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 尾身 友花

(1)今週の予想レンジ: 114.00 ~ 116.00 円

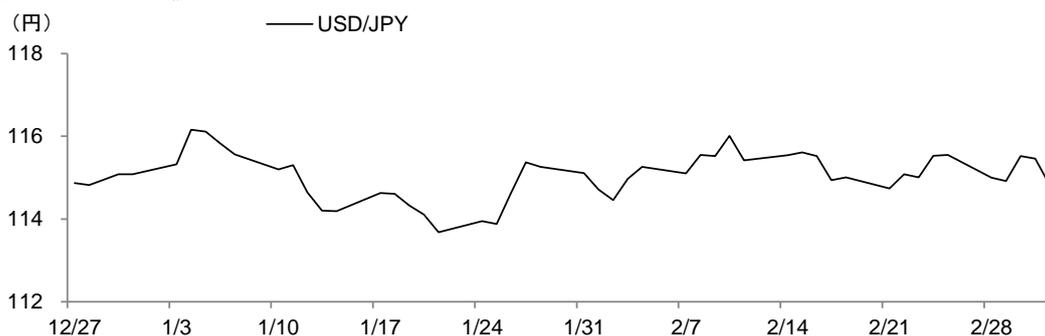
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は値幅を伴いつつも方向感を見出しづらい展開となった。週初28日、115.60円付近でオープンしたドル/円は週末のロシアの一部大手銀行を国際銀行間通信協会(SWIFT)から締め出す金融制裁措置にリスク回避の動きが熾る中、115円台半ばでの小動きだったが、海外時間に入り米株安や米金利低下に伴うドル売りが優勢となり、114円後半まで値を下げた。1日、ドル/円は仲値にかけて上値を伸ばすも一巡後は伸び悩む展開。ロシアの軍事行動激化を背景にリスク回避の動きが加速し、米長期金利低下も相まって114.70円まで下落。米国時間では米2月ISM製造業景気指数が市場予想を上回るも、相場への影響は限定的で114円台後半で揉み合いとなった。2日、ドル/円はロシア・ウクライナを巡る地政学的リスクを背景に有事のドル買いが強まりじりじりと上昇。海外時間でもその流れは継続、米金利上昇や米2月ADP雇用統計の力強い結果に115円台後半まで続伸した。3日、ドル/円は株式市場の堅調推移や米金利上昇に伴うドル買いに週高値の115.81円付けた後、米国時間では発表の米2月ISM非製造業景気指数の冴えない結果に115円台前半まで反落した。週末4日は、米2月雇用統計の結果が概ね好調なものとなったが、地政学的リスクの悪化による米金利の低下などから、114円台後半まで下落してクローズした。

今週のドル/円相場も上値重い推移が継続すると予想。ロシアとウクライナを巡る戦争の停戦には、ウクライナの非武装化を含むロシアの全ての要求が満たされることが条件とされており、解決の目処が立っていない。来週は、開戦後初めてのFOMCが予定されており、戦争が中銀の政策にどのような影響を与えるのか注目が集まっている。また、政策金利の引き上げ開始も予想されており、開戦前の予想では+50bpの利上げも予想されていたが、足元は+25bpの利上げ予想が優勢となっている。今週は、10日(木)米2月CPIの発表が予定されているが、足元の戦火の状況に鑑みると影響は限定的となるのではないかと。

(3)先週末までの相場の推移

先週(2/28~3/4)の値動き: 安値 114.65 円 高値 115.81 円 終値 114.66 円



2. ユーロ

(1)今週の予想レンジ: 1.0800 ~ 1.1100 123.00 ~ 128.00 円

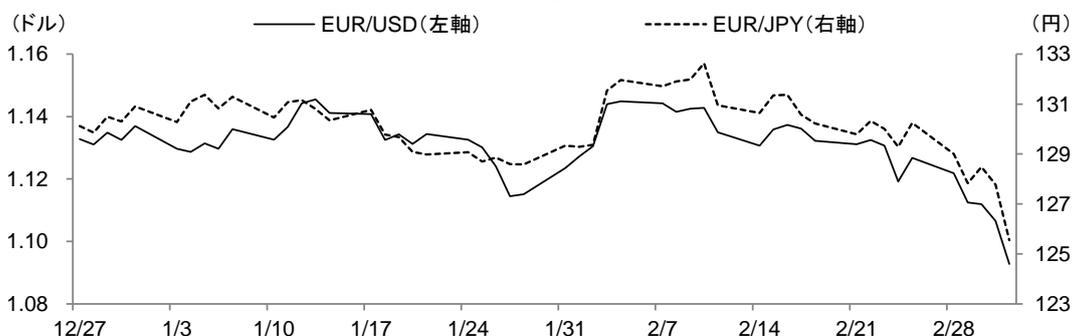
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のユーロ/ドル相場は週後半にかけて急落した。週初28日、1.1180付近でオープンしたユーロ/ドルはロシア・ウクライナを巡るヘッドラインを警戒しながらも、米金利低下に伴うドル売りにサポートされてじり高に推移し週高値の1.1247まで上昇した。1日、1.12台前半で推移していたユーロ/ドルは地政学的リスクの高まりやロシアへの追加経済制裁を背景とした欧州経済の先行き不透明感に株式市場も軟調に推移し1.10台後半まで急落。その後持ち直すもユーロ買い要素に乏しく1.11台前半での小動きとなった。2日、ユーロ/ドルはエネルギー価格高騰に欧州の景気後退が意識されユーロ売りが加速し、欧州時間に1.10台半ばまで急落。その後反発も、米金利上昇や米経済指標の良好な結果に再び1.10台半ばまで押し戻された。3日、ユーロ/ドルは1.10台前半での小動きだったが、地政学リスクの継続や欧州株の大幅下落が重石となり、米国時間に1.1033まで急落した。4日、ユーロ/ドルはロシアがウクライナ原発施設を砲撃し、火災発生とのヘッドラインを受けて1.10台前半に下落。その後1.10ちょうどを下抜けると下落スピードが加速し、週安値の1.0886をつける。しかしその後は下げ渋り1.09台前半で越週した。対円では、週初28日、129.20円台でオープンしたユーロ/円は米金利低下に伴うドル売りにサポートされ、週高値の129.80円まで上昇。1日、ロシアの軍事行動激化を背景にリスク回避の動きが加速し、ユーロ/円は127円台前半まで下落。2日、ロシアとウクライナの協議再開とのヘッドラインを受けて米株価が堅調に推移する中、ユーロ/円は128円台後半まで上昇。3日、地政学リスクの継続や欧州株の大幅下落からユーロ/円は127円台後半まで下落。4日、地政学リスクの高まりからユーロ/ドルが急落する中、ユーロ/円は週安値の125.09円まで下落し、125.40円台で越週した。

今週のユーロ/ドル相場は上値重い推移を予想する。先週末に米国やEUがロシアの一部銀行をSWIFTから排除することを表明したことにより、先週は週初からユーロが大幅に下落。これまでサポートされてきた1.11ちょうどを割り込む値動きとなり、2020年5月以来の安値を更新した。ロシアとウクライナは来週も交渉を続けると表明しているものの、肝心の停戦に向けた両国間の溝はほとんど埋まっていないとされている。4日もロシアがウクライナのザポロジエ原子力発電所に攻撃を行う等、依然として不透明感が強い状況が続いており、来週もユーロは上値重い値動きとなろう。また来週は10日(木)にECB政策理事会が予定されており注目が集まる。2月のECB政策理事会ではインフレリスクが増大していることを背景に、タカ派に傾斜していたECBであるが、足元のウクライナ情勢を受けた景気後退懸念から3月の会合にてハト派的な姿勢を強調した場合、金融政策正常化期待の後退がユーロ/ドルの重しとなろう。経済指標としては、8日(火)にユーロ圏10~12月期GDP(確報)の発表を予定している。

(3)先週末までの相場の推移

先週(2/28~3/4)の値動き: (対ドル) 安値 1.0886 高値 1.1247 終値 1.0933
(対円) 安値 125.09 高値 129.80 終値 125.48



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.3100 ~ 1.3300 150.00 ~ 152.50 円

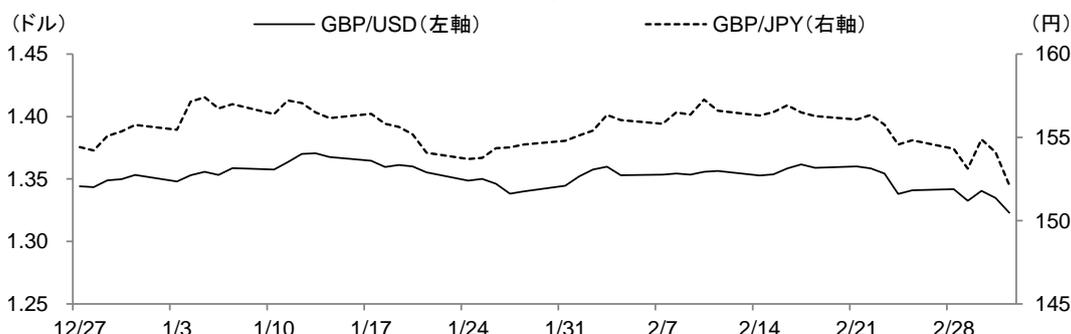
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドル、対円では、反発局面を織り交ぜながらも、最終的には安値引け。対ユーロでは、対照的にほぼ一方的な堅調推移を続け、2016年6月の英国国民投票(EU離脱投票)以来の戻り高値を更新した。ウクライナ情勢の不透明感が、(対岸の火事と言える)ドルや円に対してポンドの重石になるとの予想は現実のものになったものの、対ユーロでのポンド上値の重さが、ポンド軟調を引っ張るとの読みは完全に外れてしまった。つまるところ、この間、主要通貨同士の序列は、ウクライナ紛争からの地理的距離が決め手になったと言えるのだろう。もう一点、敢えて挙げるなら、金融引き締め動向の相対的速度という目線で、英米日のそれに大きな変化がなかった(若干失速した程度)のとは対照的に、2月頭に突然台頭した欧州中銀早期利上げ観測が、この間、一気に萎んだことが、ユーロ全面安を招いたと受け止めることはできただろう。週を振り返って、大きな流れはウクライナとの地理的距離感、金融政策動向が作ったとして、2日のポンド反発、4日のポンド反落は、並行して円安、円高が進行する局面で、ポンド/円の反発、ポンド/円の急落が、それぞれ勢いをつけたように見えた。2日の金反落、原油続伸、4日の金上昇、株安などは、確かにリスク許容、リスク回避の方向感をそれぞれ示してはいたものの、28日に円と一緒に水準を切り上げたスイス・フランがその後一貫して横ばいを続けたり、円高と並行して、豪ドル、ニュージーランド・ドルなどの商品通貨が続伸した値動きに鑑みて、単純にリスク回避/許容が演出しただけの値動きのようにも見えなかった。

今週の英ポンド相場は、足元方向感の継続を予想。すなわち、対ドル、対円では続落、対ユーロでは続伸を見込む。対ユーロで、ポンドが2016年来の戻り高値を更新した事実(上述)は、ポンドとユーロの関係性においては非常に重要な転換点になるものと思われる。ただ、現時点で、金融市場が注目しているのは、圧倒的にウクライナ情勢で、4日に見た、円と一部の商品通貨が同時に上昇するような値動きも、リスクの多寡云々を問うよりも、単純に、ウクライナからの距離を反映した値動きと捉えた方が腹落ちしたように思われた。現在までにプーチン大統領の狙いは「ウクライナに親ロ(傀儡)政権を樹立し」「NATOとロシアの間に緩衝地帯を設ける」ことと考えられている。ウクライナ軍の「想定外(プーチン大統領にとっては予想外のことだったに違いない)」の抵抗に、武力衝突長期化の可能性が日々強まる中、そのような構図(地理的にウクライナに近い国/経済の通貨ほど売られ易く、遠い国/経済の通貨ほど買われ易い)が早晚崩れる可能性は低いのではないか。英経済指標では、今週、10日(木)に王立公認不動産鑑定士協会(RICS)の2月住宅価格、11日(金)に英1月月次GDP、同鉱工業/製造業生産、同貿易収支などの発表が予定されるものの、景気動向、金融政策動向などに対する金融市場の関心は低く、ポンドが大きく材料視する可能性は低いだろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/28~3/4)の値動き: (対ドル) 安値 1.3202 高値 1.3437 終値 1.3227
(対円) 安値 151.47 高値 155.23 終値 152.13



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.7150 ~ 0.7540 82.00 ~ 86.30 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.71半ばから0.73台後半へ右肩上がりに上昇。28日はウクライナで高まる地政学リスクを背景に週明けは0.7200近辺で小安くスタート。世界的なロシアへの制裁措置等の報道を受け0.7155近辺まで弱含むもウクライナとロシアの停戦協議が開始されると停戦への期待感から右肩上がりに推移し、0.72台後半まで上昇した。1日はRBAは政策金利据え置きも、ウクライナ情勢が新しい不確実要素となったとし、エネルギー価格上昇とサプライチェーン混乱でインフレが加速しており、インフレ高進の不確実性を懸念した。ウクライナ情勢を巡っては豪州国内の年金ファンドがロシア関連の投資引き揚げを検討しており、また豪州資源大手に対してはロシア企業との合弁事業解消に向けた圧力が高まっている。この他国内の報道では現在豪州北東部を襲っている豪雨による洪水被害で、保険金請求が殺到しており某豪保険大手一社の損失はA\$75mioに上るとされている。洪水被害は今後シドニー都市圏や南部にも拡大するとの警告が州政府から出されている。コロナ禍から回復し、規制緩和が行われた矢先で新たな不確実要素や災害に見舞われており豪経済の回復ペースにやや陰りが見える。2日は堅調な豪GDPに支えられ、0.72台半ばから0.73台へ上昇。豪10～12月期GDP(前年同期比)はクリスマス関連の個人消費が下支えし、ロックダウン措置が取られていた前年同期から大きく回復した。米2月ADP雇用統計は+475kと予想比上振れし、労働市場の堅調な進展を示し3月の米国利上げ期待を後押しした。パウエルFRB議長がウクライナ危機で米経済の見通しは不確実性が高いと指摘しつつも「3月に+25bpsの利上げを支持する方向に傾いている」と述べた事でややドル買いに動いた。しかしNY引けにかけては豪ドルが上昇幅を拡大し0.73台乗せ。3日は一旦0.7276まで弱含むも200日移動平均線の0.7325近辺でストップをトリガーし0.73半ばまで上昇した。豪1月貿易黒字は石炭や鉄鉱石の輸出が下支えし、市場予想を上回るA\$12891mioへ急拡大した。足元ではロシアへの制裁措置を受けコモディティ価格が上昇している為、今後も豪貿易黒字幅は拡大する事が見込まれる。5日は強力な米2月雇用統計を背景に豪ドルは0.7315近辺まで値を落とすもコモディティ価格が堅調に推移し、0.73台後半まで上昇した。

今週は8日(火)豪2月企業景況感、米1月貿易収支、9日(水)はロウRBA総裁並びにデベルRBA副総裁によるスピーチ、豪3月消費者信頼感、中国2月CPI、10日(木)米2月CPI、3月ミシガン大学消費者マインド等の発表が予定されている。併せて、ロシア・ウクライナの停戦交渉を注視したい。ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー供給不安から世界的にエネルギー価格が値上がりしており、豪石炭輸出やLNGなどの需要拡大が期待されている。加えて6日にバイデン政権と同盟国がロシア産石油禁輸の可能性について協議しており、実際に禁輸となればコモディティ高に拍車をかけ豪ドル上昇を支え、米国利上げに近づく中でも豪ドルは下支えされるとみる。但し、ロシア・ウクライナの停戦交渉が決裂した場合は一旦センチメント悪化による急激な売りに注意したい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/28～3/4)の値動き: (対ドル) 安値 0.7152 高値 0.7380 終値 0.7372
(対円) 安値 82.40 高値 85.15 終値 84.67



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。